HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	年報・購入図書一覧
著者	
引用	開発論集(103)
発行日	2019-03-15

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

開発研究所年報（2018（平成 30）年度）

Ⅰ．研究活動

Ⅰ－１．総合研究の概要（2018～2020 年度：３ヵ年計画）

⑴　研究テーマ

「地域資源開発の総合的研究 ―― 北海道の産業遺産，北海道の歴史遺産，北海道の文化遺産，北海道の自然遺産からの接近と再構築 ――」

⑵　研究期間

2018（平成 30）年 4 月から 2020（平成 32）年 3 月までの 3 年間。平成 32 年度は 3 年間の研究成果を取りまとめるとともに，成果の社会的還元をはかる。

⑶　目的・研究との関連・方法

（３－１）研究の目的

趣　旨：東京一極集中が留まるどころか加速的に進んで行く一方，JR 北海道の「単独で維持困難な路線」の廃止へ向けた流れ等に象徴される北海道では，「消滅自治体」が現実のものとなる気配が強まっている。しかし，「開拓者精神」を建学の精神とし北海道の発展に寄与することを目的とする本研究所にとって，この流れを避けられないものと捉えるのではなく，今だからこそ先人が残した北海道の地域資源を未来へ発展的に引き継いでいかなければならない。本研究では，北海道の産業・歴史・文化・自然の各分野における先人たちの遺産を再発見・再評価するとともに，北海道の新たな「内発的発展」へ向けて再構築していく道筋を模索していきたい。

（３－２）これまでの研究との関連

本研究所は，1998（平成 10）年に 687 頁にわたる大著『北海道開発の視点・論点』ぎょうせい，を出版している。この著書は，1990 年代の北海道経済と道民の生活困難が「いかなる条件によって引き起こされてきたのか」（同書「刊行にあたって」）という問題意識でその要因を総合的に明らかにした。

2012～2014 年度は研究テーマを「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究 ―― 北海学園大学が果たすべき役割 ――」とし，北海道の経済的自立・社会発展のためには優れた人材の育成が不可欠であり，高等教育の重要性・本学の役割を明らかにすることに努めた。

以上のように，これまでの研究では，北海道が直面する諸課題に対して多方面から分析を行ってきているが，本研究においても同様な問題意識を有している。幾度となく未開のフロンティアとして，その可能性を取りざたされながら現在に至っている北海道。今までの中央中心であった取り組みに対し，もう一度，北海道の発展の在り方に示唆となるべき

研究を実現し，その成果を社会的に還元するものである。

2015～2017 年度は，「北海道における発展方向の創出に関する基礎的研究」というテーマで，北海道を自治体・振興局単位で分析するための基本となる「北海道市町村データベース」の作成に努めるとともに，各研究グループごとの発展方向の創出に関する研究課題に着手し，その成果を社会的に還元するものである。

（3－3）研究の方法・研究チームと分担研究テーマ

本研究では，北海道の産業遺産＝炭鉱･鉄道等，北海道の歴史遺産＝北海道開拓（近代）・道南地域（中世から近世），北海道の文化遺産＝近代建築・教育・伝統芸能・先住民族の文化等，北海道の自然遺産＝知床世界自然遺産の 4 つの研究グループを組織し，共同研究をベースにした活動を進めるとともに，アーカイブ化を目指す。

研究グループは以下のとおり。（◇：グループ長）

●研究代表者　内田　和浩（経済学部　教授）

①　北海道の産業・歴史遺産グループ（9 名）

◇	小坂　直人	経済学部	北海道の発展と鉄道の役割
	大貝　健二	経済学部	北海道内酒造業の歴史的展開
	大場四千男	特別研究員	北海道の産業遺産＝炭鉱
	上浦　正樹	工学部	北海道の鉄道
	黒田　重雄	特別研究員	北海道の産業遺産における一つの問題点
	濱田　武士	経済学部	産炭地域の町の形成と閉山後の地域振興
	福沢　康弘	客員研究員	日高地方における産業遺産の観光資源化に関する研究
	宮入　　隆	経済学部	北海道における戦後開拓と農業・農村
	横山　純一	法学部	北海道の産業遺産・文化遺産を活用した自治体観光政策の課題と展望

②　北海道の文化・自然遺産グループ（11 名）

◇	樽見　弘紀	法学部	建築家ウィリアム・メレル・ヴォーリズと北海道
	内田　和浩	経済学部	教育・伝統芸能の地域社会教育史的分析によるアーカイブ化
	荻原　克男	経済学部	教育を通じたまちづくりと地域資源の再構築 —— 小規模自治体による高校設置とその可能性 ——
	神谷　順子	特別研究員	北海道における外国人居住者の果たした役割 —— 札幌農学校教師から現在の技能実習生の言語文化の受容と貢献 ——

菅　　泰雄	人文学部	北海道における外国人居住者の果たした役割――札幌農学校教師から現在の技能実習生の言語文化の受容と貢献――
菅原　秀幸	経営学部	北海道の開拓者精神教育の歴史と現代の起業家精神教育
田口　　晃	特別研究員	民間非営利活動による教育実験の遺産
千葉　　卓	特別研究員	北海道のニシン漁等にかかる文化遺産（民謡，番屋等）
中川かず子	人文学部	北海道における外国人居住者の果たした役割――札幌農学校教師から現在の技能実習生の言語文化の受容と貢献――
西村　宣彦	経済学部	地域資源の保全と活用の行財政システム
森　　啓	特別研究員	北海道の文化資源の実態調査と地域活性化の方策開発

⑷　研究計画

（４－１）2018（平成 30）年度

①　研究参加者の問題意識の共有をはかるため，研究会を継続的に実施する。

②　北海道内企業・団体の社史・有価証券報告書等，自治体の資料収集等を行い研究参加者の共有財産とする。

③　北海道における新産業創出や生活サポートに関して，行政の担当者等と交えた研究会を開催する。

④　研究参加者それぞれがフィールドワーク，資料収集等の研究活動をすすめる。

（４－２）2019（平成 31）年度

①　引き続き研究参加者による研究会を継続的に実施する。

②　初年度の研究終了時点で，新たに生じた調査地域への調査を実施する。

③　中間的成果のうち，可能なものについては『開発論集』に公表する。

④　平成 32 年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

（４－３）2020（平成 32）年度

①　研究成果の取りまとめとして研究会を実施する。

②　初年度，２年目に行った調査の補足調査を行う。

③　それぞれの研究テーマについて，その成果を順次『開発論集』に掲載する。

④　③の成果の公表をすすめながら，可能な分野については，具体的な提言を取りまとめた報告書等の公表を行う。

⑤　２年目の④について一定の結論を出し，平成 33 年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。

⑸　成果の公表

中間的成果および最終成果は『開発論集』に公表，またそれぞれの研究員が単著・共著

の形で出版するなど，成果の社会的還元をはかる。

Ⅰ－２．日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金，及び，科研費等について

平成 31 年度（2019 年度）日本学術振興会･科学研究費助成事業（基盤研究Ｃ）に「震災による地域経済への間接被害に関する国際比較研究」を，宮島良明（経済学部教授）を研究代表者とする 3 名で申請した。

II．第 38 回開発特別講座（於：留萌市）

共通テーマ「るもいの未来への投資と都市づくり」

開催期間

2018（平成 30）年 10 月 4 日㈭～11 月 1 日㈭

期日及び内容

第 1 回目　10 月 4 日㈭　18：30～20：00　留萌市中央公民館　2 階研修会議室

・基調講演「あるのが当然？なくてはならない？
～公共施設の明日を考える～」
岡本　浩一氏（工学部教授）

第 2 回目　10 月 18 日㈭　18：30～20：00　留萌市中央公民館　2 階研修会議室

・基調講演「留萌の将来の交通と地域づくりを考える」
鈴木　聡士氏（工学部教授）

第 3 回目　11 月 1 日㈭　18：30～20：00　留萌市中央公民館　2 階研修会議室

・基調講演「市民主導の生き残り戦略を考える
～訪ねるもいい，移るもいい，〈るもいいまち〉づくりのヒント集～」
樽見　弘紀氏（法学部教授）

III．第 4 回地域連携特別講座（於：北広島市）

共通テーマ「知識の萌芽 2018」

開催期間

2018（平成 30）年 7 月 5 日㈭～ 7 月 17 日㈫

期日及び内容

第 1 回目　7 月 5 日㈭　17：45～19：15　北広島市芸術文化ホール

・基調講演「人文知の非実用的有用性」
安酸　敏眞氏（北海学園大学長）

第 2 回目　7 月 11 日㈬　17：45～19：15　北広島市芸術文化ホール

・基調講演「グローバル化時代の使える英語習得のコツ」

内藤　　永氏（経営学部教授）

第 3 回目　7 月 17 日㈫　17：45〜19：15　北広島市芸術文化ホール

・基調講演「IoT とモノづくりの発展」

菊地　慶仁氏（工学部教授）

Ⅳ．講演会・研究会の開催

① 北海学園大学　地域連携推進機構 2018 年度　第 1 回研究会

テーマ：『循環型経済をつくる〜地元に人と仕事を取り戻す』

日　時：2018（平成 30）年 6 月 20 日㈬

17：50〜19：20　第 1 部　講演会（進行：濱田武士　経済学部教授）

19：30〜21：00　第 2 部　実践・研究交流会　第 4 会議室に移動

会　場：北海学園大学豊平キャンパス 41 番教室（ 3 号館 4 階）

対　象：学生・教職員，自治体・地域づくり関係者，市民（※参加無料，申込み不要）

講　師：藤山　　浩氏（一般社団法人　持続可能な地域社会総合研究所　所長）

主　催：北海学園大学地域連携推進機構

② 北海道博物館特別展関連セミナー

テーマ：『ここがすごいぞ！　北海道博物館特別展

「幕末維新を生きた旅の巨人　松浦武四郎」』

日　時：2018（平成 30）年 7 月 12 日㈭　17：50〜19：20

会　場：北海学園大学豊平キャンパス 60 番教室（ 5 号館 6 階）

対　象：学生・教職員，市民（※参加無料，申込み不要）

講　師：三浦　泰之氏

（北海道博物館　総務部企画グループ 兼 研究部歴史研究グループ　学芸主幹

（学芸員　日本近世史））

主　催：北海学園大学地域連携推進機構

共　催：北海道博物館

後　援：専門図書館協議会北海道地区連絡会

③ 地域連携 GIS 講習会

日　時：2018（平成 30）年 8 月 27 日㈪　9：00〜16：30

第 1 部（9：00〜12：00）：初めての ArcGIS デスクトップ

第 2 部（13：30〜16：30）：クラウドベースの ArcGIS Online

会　場：北海学園大学豊平キャンパス 地域経済情報検索室（ 7 号館 5 階）

対　象：学生・教職員，市民（※参加無料）

主　催：北海学園大学地域連携推進機構
企　画：北海学園大学 GIS 研究会
共　催：ESRI ジャパン株式会社

④　北海学園大学開発研究所　特別講演＆ワークショップ
テーマ：『シリコンバレーの最先端動向から考える，人生 100 年時代の生き方
～AI 時代の個人・組織・社会のトランスフォーメーション～』
日　時：2018（平成 30）年 12 月 7 日㈮　14：30～18：30
会　場：北海学園大学豊平キャンパスＣ 31 番教室（６号館３階）
対　象：学生，一般（※参加無料，事前申込み制）
講　師：内海　昭徳氏（NR AMERICA 設立本部長／観術総合研究所代表）
主　催：北海学園大学開発研究所

⑤　北海学園大学開発研究所　国際開発シリーズ　第１回　研究会
テーマ：『アジア経済論 4.0
―― キャッチアップ型工業化論からデジタル経済論へ ――』
日　時：2019（平成 31）年１月 25 日㈮　16：00～17：30
会　場：北海学園大学豊平キャンパスＤ 31 教室（７号館３階）
対　象：学生・教職員，市民，アジア経済に関心のある方
（※参加無料，申込み不要）
講　師：末廣　　昭氏（学習院大学国際社会科学部教授）
主　催：北海学園大学開発研究所

Ⅴ．「開発論集」掲載論文一覧

第 102 号　2018（平成 30）年 9 月

〈総合研究〉

「地域資源開発の総合的研究 ―― 北海道の産業遺産，北海道の歴史遺産，北海道の文化遺産，北海道の自然遺産からの接近と再構築 ――」

〈論説〉新ひだか町における地域経済の現状把握と産業遺産としての二十間道路に関する論点整理　福沢　康弘

〈研究ノート〉北海道における産業の拡大に関する覚書
―― ペリー来航による幕政の変化を中心に ――　黒田　重雄

「北海道における発展方向の創出に関する基礎的研究」

〈論説〉山間地域の経済基盤と地域内経済循環 ―― 北海道・西興部村を事例として ――　髙原　一隆

〈論説〉北海道における中小企業家同友会の教育(8)　竹田　正直

〈論説〉
北海道におけるベトナム人技能実習生の日本語学習意識と学習環境
―― 多文化共生の視点から考察 ―― 中川かず子・神谷　順子
ワイマール期プロイセン州における地方財政調整の展開
―― ベルリン革新自治体と相対的保証制度 ―― 横山　純一
日本自動車産業と総力戦体制の形成（二） 大場四千男
東日本大震災復興と公的職業訓練(3) ―― 認定職業訓練を中心に ―― 木村　保茂
「対応理論」再考 ―― 教育制度改革への基礎理論(3) ―― 鈴木　敏正
〈資料〉
憲法改正草案から家族と子ども・女性の人権を考える
　女性プラザ祭 2017　トークセッション報告
中囿　桐代・山崎　菊乃・清末　愛砂・岡田久美子・高島　裕美
戦後日本の高等教育にかんする参考資料(1)
―― 1945（昭和 20）年 8 月～1991（平成 3 ）年 3 月 ―― 木村　和範・鈴木　寿雄

Ⅵ．開発研究所記録（2018 年 4 月～2019 年 3 月）

4 月　・研究員 135 名，特別研究員 26 名，嘱託研究員 3 名，客員研究員 4 名
　　・第 1 回運営委員会　4 月 5 日㈭　11：00～12：20
5 月　・第 2 回運営委員会　5 月 10 日㈭　11：00～11：30
　　・第 1 回研究員会議　5 月 31 日㈭　12：30～13：00
6 月　・地域連携推進機構 2018 年度第 1 回研究会　6 月 20 日㈬
　　第 1 部　講演会　17：50～19：20　3 号館 4 階 41 番教室
　　第 2 部　実践・研究交流会　19：30～21：00　3 号館 1 階第 4 会議室
7 月　・第 4 回地域連携特別講座　①　7 月 5 日㈭　17：45～19：15
　　北広島市芸術文化ホール
　　・第 4 回地域連携特別講座　②　7 月 11 日㈬　17：45～19：15
　　北広島市芸術文化ホール
　　・北海道博物館特別展関連セミナー
　　7 月 12 日㈭　17：50～19：20　5 号館 6 階 60 番教室
　　・第 4 回地域連携特別講座　③　7 月 17 日㈫　17：45～19：15
　　北広島市芸術文化ホール
8 月　・地域連携 GIS 講習会　8 月 27 日㈪　9：00～16：30
　　7 号館 5 階地域経済情報検索室
9 月　・北海道胆振東部地震　9 月 6 日㈭

・第 3 回運営委員会　9 月 26 日㈬　9：00〜10：10
・第 2 回研究員会議　9 月 27 日㈭　12：15〜12：50
・『開発論集』第 102 号発刊

10 月　・第 38 回開発特別講座　① 10 月 4 日㈭　18：30〜20：00
留萌市中央公民館　2 階研修会議室
・第 38 回開発特別講座　② 10 月 18 日㈭　18：30〜20：00
留萌市中央公民館　2 階研修会議室
・第 38 回開発特別講座　③ 11 月 1 日㈭　18：30〜20：00
留萌市中央公民館　2 階研修会議室

11 月　・専門図書館協議会北海道地区研修会　11 月 28 日㈬　16：00〜20：00
札幌市図書・情報館

12 月　・開発研究所　特別講演＆ワークショップ　12 月 7 日㈮　14：30〜18：30
6 号館 3 階Ｃ 31 教室

1 月　・開発研究所　国際開発シリーズ第 1 回研究会　1 月 25 日㈮　16：00〜17：30
7 号館 3 階Ｄ 31 教室
・『地域連携特別講座・地域連携推進機構研究会記録集』発刊

3 月　・『開発論集』第 103 号発刊
・『開発研究所研究会記録集』発刊
・『開発特別講座記録集』発刊
・『地域連携事業報告書』発刊

Ⅶ．開発研究所規定

（総　則）

第 1 条　この規程は，北海学園大学学則第 64 条第 2 項に基づき，北海学園大学開発研究所（以下「本研究所」という。）に関する事項を定める。

（目　的）

第 2 条　本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

（事　業）

第 3 条　本研究所は前条の目的を達成するために，次の事業を行う。

⑴　開発に関する調査研究
⑵　図書資料の収集整理
⑶　機関誌，文献資料，その他図書資料の編集，刊行
⑷　官庁，会社その他の依頼による調査研究，翻訳等
⑸　研究発表会，講演会等の開催

(6)　その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

（構成員）

第4条　本研究所の構成員は以下のとおりとする。

(1)　所　　長

(2)　研　究　員

(3)　特別研究員

(4)　嘱託研究員

(5)　客員研究員

(6)　事　務　長

(7)　係　　長

(8)　事務職員

（所長及び研究員の選任）

第5条　所長は，本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき，学長がこれを任命する。

2　研究員は，本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て，学長がこれを任命する。

3　特別研究員は，本研究所の事業に適切な指導助言を得るために，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

4　嘱託研究員は，本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

5　客員研究員は，本研究所を利用して，広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合，本人の申請と学内関係者の推薦に基づき，研究員会議の議を経て，学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

（任　期）

第6条　所長の任期は2年とし再任を妨げない。ただし，引き続き4年を超えて在任することはできない。

2　所長が何らかの事情で退任し補欠選挙が行われた場合，補欠の所長の任期は，前任者の残任期間とする。

3　前項の在任期間は，第1項但し書きに定める4年に算入しない。

4　研究員，特別研究員，客員研究員の任期は1年とする。ただし，再任を妨げない。

5　嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

（職　務）

第7条　所長は本研究所の事業を掌理し，本研究所を代表する。

2　研究員，特別研究員，嘱託研究員及び客員研究員は，本研究所の研究調査その他の事業に従事する。

3　事務長は，所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

（研究員会議）

第8条　研究員会議は所長これを招集し，次の事項を審議決定する。

⑴　本研究所の事業に関する事項

⑵　予算に関する事項

⑶　特別研究員，嘱託研究員，客員研究員の委嘱に関する事項

⑷　その他重要な事項

（運営機関）

第9条　本研究所に運営委員会を設ける。

2　運営委員会は，各学部より推薦され，研究員会議において承認された研究員をもって構成する。

3　運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

（運営委員会）

第10条　運営委員会は，所長がこれを招集し，会議の議長に当たる。

2　運営委員会は，次の事項につき協議する。

⑴　本研究所の運営に関する事項

⑵　研究業務に関する事項

⑶　その他必要な事項

（予　算）

第11条　本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

（細　則）

第12条　本研究所の利用に関する規則は別に定める。

2　本研究所所蔵資料の管理・除籍及び寄贈に関する規程は別に定める。

附　則

この規程は，昭和40年4月1日から改正施行する。

附　則

この規程は，平成10年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成11年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成16年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成17年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成18年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は，平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

Ⅷ．開発研究所研究員（2018 年 4 月 1 日現在）

【人数】

・経済学部：44 名　・経営学部：38 名　・法学部：16 名　・法務研究科：4 名

・人文学部：23 名　・工学部：10 名　・特別研究員：26 名　・嘱託研究員：3 名

・客員研究員：4 名

Ⅷ－1．研究員（学部ごとアイウエオ順）

〈経 済 学 部〉44 名

浅妻　裕（経済政策）	石井　健（西洋経済史）	板垣　暁（日本経済論）
市川　大祐（日本経済史）	一條　由紀（フランス語）	上村　仁司（英語リーディング）
歌代　崇史（日本語教授法）	内田　和浩（地域社会論）	宇土　至心（金融経済論）
越後　修（多国籍企業論）	大貝　健二（経済地理学）	大屋　定晴（社会経済学）
荻原　克男（教育学概論）	神山　義治（社会経済学基礎）	川村　雅則（労働経済論）
北原　寛子（ドイツ語）	栗林　広明（哲学）	小坂　直人（産業総論）
小林　淑憲（社会思想史）	佐藤　敦紘（ミクロ経済学）	佐藤　信（非営利組織論）
徐　涛（中国社会経済論）	鈴木　雄大（経済統計学）	田中　仁史（マクロ経済学）
辻　弘範（韓国・朝鮮語）	中囿　桐代（社会保障論）	西村　宣彦（地方財務論）
野口　剛（財政学）	野嵜　久和（国際事情）	濱田　武士（地域経済論）
早尻　正宏（開発政策論）	平野　研（発展途上国論）	福田　都代（図書館概論）
古林　英一（環境経済論）	逸見　宜義（ミクロ経済学基礎）	松本　広幸（英語リーディング）
三浦　京子（英語リーディング）	水野　邦彦（韓国社会経済論）	水野谷武志（社会調査論）
宮入　隆（食料・農業経済論）	宮島　良明（国際経済論）	宮本　章史（社会政策）
森下　宏美（経済学史）	山田　誠治（中小企業論）	

〈経 営 学 部〉38 名

青木千加子（英語コミュニケーション）	赤石　篤紀（ファイナンス）	浅村　亮彦（教育心理学）
天笠　道裕（経営情報）	伊熊　克己（健康とスポーツの科学）	石井　晴子（総合実践英語）
石嶋　芳臣（企業論）	伊藤　友章（マーケティング）	今村　聡（原価計算）
上田　雅幸（情報処理）	浦野　研（総合実践英語）	大石　雅也（人的資源管理）

大平　義隆　（経営学概論）　春日　賢　（経営学説史）　近藤　弘毅　（経営史）
今野　喜文　（経営戦略）　佐藤　淳　（学習心理学）　佐藤　大輔　（経営管理）
佐藤　芳彰　（流通システム）　澤野　雅彦　（経営学原理）　下村　直樹　（マーケティング・コミュニケーション）
庄司　樹古　（簿記）　菅原　秀幸　（国際経営）　菅原　浩信　（非営利事業論）
鈴木　修司　（行動科学）　関　哲人　（経営統計学概論）　関谷　浩行　（管理会計）
高木　裕之　（財務会計）　田中　昭憲　（体育実技）　田中　勝則　（人間関係論）
田村　卓哉　（心的情報処理論）　内藤　永　（総合実践英語）　福永　厚　（経営科学）
古谷嘉一郎　（社会心理学）　増地あゆみ　（組織心理学）　マツネ・マークトーマス　（総合実践英語）
吉川　大介　（金融システム）　吉田　充　（健康とスポーツの科学）

〈法　学　部〉16 名

上野　之江　（英語コミュニケーション）　内山　敏和　（民法）　亀井　伸照　（体育実技）
官田　光史　（歴史学）　菊地　久　（日本政治史）　佐藤　克廣　（行政学）
鈴木　光　（行政法）　館田　晶子　（憲法）　樽見　弘紀　（公共政策論）
寺島　壽一　（憲法）　秦　博美　（自治体法）　韓　永學　（マスコミ論）
本田　宏　（政治過程論）　山本健太郎　（現代政治学）　横山　純一　（地方財政論）
若月　秀和　（国際政治学）

〈法務研究科〉 4 名

大西　有二　（行政法）　松久三四彦　（民法）　矢吹　徹雄　（民事訴訟法）
四ッ谷有喜　（民法）

〈人 文 学 部〉23 名

上野　誠治　（英語学概論）　大谷　通順　（中国語）　大森　一輝　（アメリカ史概論）
郡司　淳　（日本史概論）　小松かおり　（文化人類学）　小柳　敦史　（ヨーロッパ文化概論）
菅　泰雄　（日本語学概論）　鈴木　英之　（日本文化概論）　須田　一弘　（文化人類学）
関本　真乃　（日本文学史）　田中　綾　（日本文学史）　田中　洋也　（英語）
手塚　薫　（人類学）　寺田　吉孝　（ロシア語）　テレングト・アイトル（艾特）　（比較文学）
中川かず子　（日本語教授法）　仲松　優子　（ヨーロッパ史概論）　仲丸　英起　（ヨーロッパ史概論）
ブシャー・ジェレミ　（英語）　村中　亮夫　（地理学）　森川　慎也　（英米文学史）
米坂スザンヌ　（英語音声学）　渡部あさみ　（英語）

〈工　学　部〉10 名

足立　裕介　（建築材料）　石橋　達勇　（建築計画）　植松　武是　（構造力学）
魚住　純　（電子計測）　岡本　浩一　（都市計画）　上浦　正樹　（測量学）

杉山　　雅　（建築一般構造）　鈴木　聡士　（地域環境システム論）　　髙橋　伸幸　（地球科学）
山ノ井髙洋　（情報数理学）

Ⅷ－２．特別研究員　26名

安酸　敏眞　（北海学園大学長）
朝倉　利光　（元北海学園大学学長）
石井　　耕　（元北海学園大学経営学部教授）
岩崎まさみ　（元北海学園大学人文学部教授）
大場四千男　（元北海学園大学経営学部教授）
奥田　　仁　（元北海学園大学経済学部教授）
笠嶋　修次　（元北海学園大学経済学部教授）
神谷　順子　（元北海学園大学経済学部教授）
神原　　勝　（元北海学園大学法学部教授）
北倉　公彦　（元北海学園大学経済学部教授）
木村　和範　（元北海学園大学経済学部教授）
木村　保茂　（元北海学園大学経済学部教授）
黒田　重雄　（元北海学園大学経営学部教授）
小島　康次　（元北海学園大学経営学部教授）
小田　　清　（元北海学園大学経済学部教授）
佐藤　淑子　（元北海学園大学経済学部教授）
髙原　一隆　（元北海学園大学経済学部教授）
田口　　晃　（元北海学園大学法学部教授）
竹田　正直　（元北海学園大学経済学部教授）
千葉　　卓　（元北海学園大学法学部教授）
寺田　　稔　（元北海学園大学人文学部教授）
中元　啓司　（元北海学園大学法学部教授）
買買提力提甫　（元北海学園大学工学部教授）
松田　光一　（元北海学園大学法学部教授）
向田　直範　（元北海学園大学法学部教授）
森　　啓　（元北海学園大学法学部教授）

Ⅷ－３．嘱託研究員　3名

江頭　伸佳
塩濱　健児
吉村　悠介

Ⅷ－４．客員研究員　４名

呉　泰　均

鈴木　敏正

福沢　康弘

藤中　敏弘

Ⅸ．運営委員会

開発研究所所長　西村　宜彦（経済学部教授）

運　営　委　員　佐藤　　信（経済学部教授）

菅原　秀幸（経営学部教授）

佐藤　克廣（法学部教授）

寺田　吉孝（人文学部教授）

山ノ井髙洋（工学部教授）

2018(平成 30)年度　開発研究所購入図書等一覧

1．和図書（登録番号順）：77 冊

登録番号	書　名	著　者　名	発　行　者	発行年	請求記号
1049001	主婦パートタイマーの処遇格差はなぜ再生産されるのか：スーパーマーケット産業のジェンダー分析	金　英	ミネルヴァ書房	2017.12	366.38/SHU
1049002	日本の統計 2018 年版	総理府統計局	日本統計協会	2018.03	351/NIH/2018
1049003	世界の統計：国際統計要覧 2018	総理府統計局	日本統計協会	2018.03	350.9/SEK/2018
1049004	世界経済の潮流　2017 年 II	内閣府政策統括官	日経印刷	2018.03	332/SEK
1049005	日本都市年鑑　平成 29 年版	全国市長会	第一法規	2017.12	318.2/NIH/2017
1049006	世界年鑑 2018	共同通信社	協同通信社	2018.03	059/SEK/2018
1049007	中国農村統計年鑑　2017	中国統計局農村社会経済調査司	中国統計出版社	2017.11	612.22/CHU/2017
1049008	中国人口和就業統計年鑑　2017	国家統計局人口和就業統計司	中国統計出版社	2017.11	358.22/CHU/2017
1049021	平成の大合併と地域社会のくらし：関係性の民俗学	小島　孝夫	明石書店	2015.03	318.12/HEI
1049022	日本コミュニティ政策の検証：自治体内分権と地域自治へ向けて	山崎　仁朗	東信堂	2014.01	318.8/NIP
1049023	科学・技術と現代社会（上）	池内　了	みすず書房	2014.09	404/KAG/上
1049024	科学・技術と現代社会（下）	池内　了	みすず書房	2014.10	404/KAG/下
1049025	「計画」の 20 世紀：ナチズム・「モデルネ」・国土計画	山井　敏章	岩波書店	2017.01	601.34/KEI
1049026	商品化する日本の農村空間	田林　明	農林統計出版	2013.01	611.921/SHO
1049027	中国国有資産監督管理年鑑　2016	中国国有資産監督管理年鑑編委会編	中国経済出版社	2016.12	348.3/CHU/2016
1049147	中国農産品加工業年鑑　2016	中国农产品加工业年鉴编辑委员会编	中国农业出版社	2016.12	610.59/CHU/2016
1049148	地方財政白書　平成 30 年版	総務省	日経印刷	2018.04	349.21/CHI/2018
1049149	中国東盟年鑑　2017	广西社会科学院　广西社会科学界联合会	线装书局	2017.12	319.22023/CHU/2017
1049158	現代農学概論：農のこころで社会をデザインする	東京農業大学	朝倉書店	2018.04	610.1/GEN

登録番号	書　名	著　者　名	発　行　者	発行年	請求記号
1049159	都市と農山村からみる身近な経済	伊藤　勝久，坂田　裕輔，新井　圭太	放送大学教育振興会	2018.03	361.78/TOS
1049160	農業経営とマーケティング	安原　好一	五絃舎	2018.03	611.7/NOG
1049161	フードシステムと日本農業	新山　陽子	放送大学教育振興会	2018.03	611.32/FOO
1049162	内発的農村発展論：理論と実践	小田切　徳美，橋口　卓也	農林統計出版	2018.03	611.151/NAI
1049163	都市化と農地保全の展開史	大西　敏夫	筑波書房	2018.02	611.22163/TOS
1049164	農学とは何か	田付　貞洋，生井　兵治	朝倉書店	2018.01	610.1/NOG
1049165	日本の農業環境政策：持続的な美しい農業・農村を目指して	荘林　幹太郎，佐々木　宏樹	農林統計協会	2018.01	611.11/NIP
1049166	米離脱後 TPP11 と官邸主導型「農政改革」：各品目への影響と対策「農協改革」の行方	谷口　信和	農林統計協会	2018.07	610.59/NIP/63
1049167	地域を支える農協：協同のセーフティネットを創る	高橋　巌	コモンズ	2017.12	611.61/CHI
1049168	日本の麦：拡大する市場の徹底分析	吉田　行郷	農山漁村文化協会	2017.06	611.34/NIP
1049169	加工・業務用青果物における生産と流通の展開と展望	種市　豊，相原　延英，野見山　敏雄	筑波書房	2017.06	621.4/KAK
1049170	農業と農政の視野：論理の力と歴史の重み	生源寺　眞一	農林統計出版	2017.03	611.1/NOG/完
1049171	図表でみる世界の社会問題：OECD 社会政策指標：貧困・不平等・社会的排除の国際比較	OECD 編 著；麻 生 裕子訳	明石書店	2017.07	361.9/ZUH/4
1049172	ドイツ通信「私の町の難民」：ヨーロッパの移民・難民の受入れと共生のこれから	早川　学	柘植書房新社	2017.04	334.434/DOI
1049173	変容する社会と教育のゆくえ	日本教育社会学会	岩波書店	2018.03	371.3/HEN
1049174	市民を育てる学校：アメリカ進歩主義教育の実験	佐藤　隆之	勁草書房	2018.03	372.53/SHI
1049175	地域コミュニティと教育	玉井　康之，夏秋　英房	放送大学教育振興会	2018.03	371.31/CHI
1049176	教師と学生のコミュニケーション	ピエール・ブルデュー，ジャン=クロード・パスロン，モニク・ド=サン=マルタン	藤原書店	2018.02	377.235/KYO
1049177	多文化間共修：多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する	坂本　利子，堀江　未来，米澤　由香子	学文社	2017.02	377.15/TAB

登録番号	書　名	著　者　名	発　行　者	発行年	請求記号
1049178	ケセン語の世界	山浦　玄嗣	明治書院	2007.02	818.22/KES
1049191	環境白書：循環型社会白書　平成30年版	環境省	日経印刷	2018.06	519.1/KAN/2018
1049192	科学技術白書　平成30年版	文部科学省	勝美印刷	2018.06	502.1/KAG/2018
1049193	中小企業白書2018年版	中小企業庁	日経印刷	2018.06	335.3/CHU/2018
1049194	スマート農業のすすめ：次世代農業人（スマートファーマー）の心得	渡邊　智之	産業開発機構	2018.05	611.7/SMA
1049195	日本の労働市場開放の現況と課題：農業における外国人技能実習生の重み	堀口　健治	筑波書房	2017.11	366.29/NIP
1049196	そばによる地域創生：そばの生産・流通と6次産業化・農商工連携	内藤　重之，坂井　教郎	筑波書房	2017.07	616.66/SOB
1049197	流入外国人と日本：人口減少への処方箋	石川　義孝	海青社	2018.03	334.31/RYU
1049198	外国人労働者受け入れと日本語教育	田尻　英三	ひつじ書房	2017.08	810.7/GAI
1049199	北海道の農業　平成29年版	北海道協同組合通信社	北海道協同組合通信社	2017.11	612.11/HOK/2017
1049218	住民基本台帳人口要覧：市区町村別の男女・年齢別人口，世帯数，人口動態　平成30年版	国土地理協会	国土地理協会	2018.08	358.1/JUM/2018
1049219	土地白書　平成30年版	国土庁	キタジマ	2018.08	334.6/TOC/2018
1049220	経済財政白書　平成30年版	内閣府	日経印刷	2018.08	332.1/KEI/2018
1049221	子ども・若者白書　平成30年版	内閣府	日経印刷	2018.07	369.4/KOD/2018
1049222	食料・農業・農村白書　平成30年版	農林水産省	日経印刷	2018.08	610.5/SHO/2018
1049223	国土交通白書　2018	国土交通省	日経印刷	2018.08	601.1/KOK/2018
1049234	中国畜牧獣医年鑑　2017	中国畜牧兽医年鉴编辑部	中国农业出版社	2017.12	640.22/CHU/2017
1049238	世界経済の潮流　2018年Ⅰ	内閣府政策統括官	日経印刷	2018.09	332/SEK
1049260	全国市町村要覧　平成30年版	市町村要覧編集委員会	第一法規	2018.11	318.2/ZEN/2018
1049261	類似団体別市町村財政指数表（平成28年度版）	地方財務協会	地方財務協会	2018.09	349.2/RUI/2018
1049262	防衛白書　平成30年版	防衛庁	日経印刷	2018.09	392.1/BOE/2018

登録番号	書　名	著　者　名	発　行　者	発行年	請求記号
1049263	観光白書　平成 30 年版	防衛省	日経印刷	2018.09	689.21/KAN/2018
1049264	労働経済白書　平成 30 年版	国土交通省　観光庁	勝美印刷	2018.09	366.021/ROD/2018
1049265	中国統計年鑑　2018	中華人民共和国国家統計局	中国統計出版社	2018.09	352.2/CHU/2018
1049266	近現代日本の生活経験	中川　清	左右社	2018.04	365/KIN
1049267	「企業社会」の形成・成熟・変容	高橋　祐吉	専修大学出版局	2018.02	366.021/KIG
1049268	プロフェッショナル労働市場：スキル形成・賃金・転職の実態分析	西村　健	ミネルヴァ書房	2018.03	366.21/PRO
1049269	排除と包摂のフランス：支援付き雇用の意義と課題	松原　仁美	晃洋書房	2018.02	366.28/HAI
1049270	21 世紀の女性と仕事	大沢　真知子	左右社	2018.05	366.38/NIJ
1049271	オルグ！オルグ！オルグ！：労働組合はいかにしてつくられたか	本田　一成	新評論	2018.03	366.621/ORG
1049272	家内労働と在宅ワークの戦後日本経済：授産内職から在宅就業支援へ	高野　剛	ミネルヴァ書房	2018.02	366.8/KAN
1049273	貧困	駒村　康平	ミネルヴァ書房	2018.02	368.2/HIN
1049274	貧困と生活困窮者支援：ソーシャルワークの新展開	埋橋　孝文	法律文化社	2018.09	369.2/HIN
1049275	生活保護法成立過程の研究	村田　隆史	自治体研究社	2018.04	369.2/SEI
1049276	「教育」という過ち：生きるため･働くための「学習する権利」へ	田中　萬年	批評社	2017.07	372.106/KYO
1049277	新時代のキャリア教育と職業指導：免許法改定に対応して	佐藤　史人ほか	法律文化社	2018.09	375.25/SHI
1049278	キャリア教育論：若者のキャリアと職業観の形成	寺田　盛紀	学文社	2014.09	375.6/CAR
1049292	北海道農協年鑑　平成 31 年版	道農務部・北農連	北海道共同組合通信社	2018.11	611.611/HOK/2019
1049324	専門情報機関総覧 2018	専門図書館協議会	専門図書館協議会	2018.02	018/SEN/2018

2．洋図書（登録番号順）：1 冊

登録番号	書　名	著　者　名	発　行　者	発行年	請求記号
1049215	Direction of trade statistics: yearbook 2017	International Monetary Fund	International Monetary Fund	2017.09	678.9/DIR/2017

3．北海道新聞 DVD

①（北海道新聞　平成 29 年版 11 地区）DVD：22 枚
②（北海道新聞　平成 7 年・ 8 年版 10 地区）DVD：10 枚
③（北海道新聞　平成 9 年・10 年版 3 地区）DVD： 3 枚

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1049387	パソコンで読む北海道新聞　札幌近郊版　2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049388	パソコンで読む北海道新聞　札幌近郊版　2017 年 7 月～2017 年 12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049389	パソコンで読む北海道新聞　小樽・後志版　2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049390	パソコンで読む北海道新聞　小樽・後志版　2017 年 7 月～2017 年 12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049391	パソコンで読む北海道新聞　空知版 2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049392	パソコンで読む北海道新聞　空知版 2017 年 7 月～2017 年 12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049393	パソコンで読む北海道新聞　苫小牧・日高版　2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049394	パソコンで読む北海道新聞　苫小牧・日高版　2017 年 7 月～2017 年 12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049395	パソコンで読む北海道新聞　室蘭・胆振版　2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049396	パソコンで読む北海道新聞　室蘭・胆振版　2017 年 7 月～2017 年 12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049397	パソコンで読む北海道新聞　函館・渡島桧山版　2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049398	パソコンで読む北海道新聞　函館・渡島桧山版　2017 年 7 月～2017 年 12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049399	パソコンで読む北海道新聞　旭川・上川版　2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049400	パソコンで読む北海道新聞　旭川・上川版　2017 年 7 月～2017 年 12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049401	パソコンで読む北海道新聞　留萌・宗谷版　2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049402	パソコンで読む北海道新聞　留萌・宗谷版　2017 年 7 月～2017 年 12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049403	パソコンで読む北海道新聞　北見・オホーツク版　2017 年 1 月～2017 年 6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1049404	パソコンで読む北海道新聞　北見・オホーツク版　2017年7月～2017年12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049405	パソコンで読む北海道新聞　釧路・根室版　2017年1月～2017年6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049406	パソコンで読む北海道新聞　釧路・根室版　2017年7月～2017年12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049407	パソコンで読む北海道新聞　帯広・十勝版　2017年1月～2017年6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049408	パソコンで読む北海道新聞　帯広・十勝版　2017年7月～2017年12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049443	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版(小樽・後志)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049444	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版（空知）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049445	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版（苫小牧・日高）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049446	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版(室蘭・胆振)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049447	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版（函館・渡島檜山）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049448	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版(旭川・上川)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049449	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版(留萌・宗谷)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049450	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版（北見・オホーツク）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049451	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版(釧路・根室)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049452	パソコンで読む北海道新聞　平成7年1月～8年12月　地方版(帯広・十勝)	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049453	パソコンで読む北海道新聞　平成9年1月～10年12月　地方版（小樽・後志）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049454	パソコンで読む北海道新聞　平成9年1月～10年12月　地方版（空知）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1049455	パソコンで読む北海道新聞　平成9年1月～10年12月　地方版（苫小牧・日高）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK